

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	121,895,895	25,068,527	7,234,500	139,729,922	70,877,118	6,703,837	-	-	68,852,804	
	構築物	4,291,539	-	-	4,291,539	3,485,803	67,140	-	-	805,736	
	機械及び装置	486,789,521	8,030,000	5,879,384	488,940,137	431,206,181	9,980,377	768,877	-	56,965,079	
	車両運搬具	6,393,984	-	-	6,393,984	6,393,980	277,771	-	-	4	
	工具器具備品	770,633,023	31,143,304	17,629,265	784,147,062	703,472,127	46,174,919	-	-	80,674,935	
	計	1,390,003,962	64,241,831	30,743,149	1,423,502,644	1,215,435,209	63,204,044	768,877	-	207,298,558	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	10,170,568,330	122,683,045	-	10,293,251,375	6,772,952,524	359,390,942	9,553,769	-	3,510,745,082	
	構築物	1,492,551,804	-	-	1,492,551,804	1,485,574,663	1,188,653	127,824	-	6,849,317	
	機械及び装置	4,062,117,032	1,808,700,207	20,032,452	5,850,784,787	3,464,386,737	110,991,521	13,270,187	-	2,373,127,863	
	車両運搬具	18,780,764	-	-	18,780,764	9,781,645	4,695,190	-	-	8,999,119	
	工具器具備品	5,383,800	-	-	5,383,800	4,554,955	904,140	-	-	828,845	
	計	15,749,401,730	1,931,383,252	20,032,452	17,660,752,530	11,737,250,524	477,170,446	22,951,780	-	5,900,550,226	
非償却資産	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	3,829,100	18,480,000	22,309,100	-	-	-	-	-	-	
	計	7,012,631,100	18,480,000	22,309,100	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
有形固定 資産合計	建物	10,292,464,225	147,751,572	7,234,500	10,432,981,297	6,843,829,642	366,094,779	9,553,769	-	3,579,597,886	
	構築物	1,496,843,343	-	-	1,496,843,343	1,489,060,466	1,255,793	127,824	-	7,655,053	
	機械及び装置	4,548,906,553	1,816,730,207	25,911,836	6,339,724,924	3,895,592,918	120,971,898	14,039,064	-	2,430,092,942	
	車両運搬具	25,174,748	-	-	25,174,748	16,175,625	4,972,961	-	-	8,999,123	
	工具器具備品	776,016,823	31,143,304	17,629,265	789,530,862	708,027,082	47,079,059	-	-	81,503,780	
	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	3,829,100	18,480,000	22,309,100	-	-	-	-	-	-	
	計	24,152,036,792	2,014,105,083	73,084,701	26,093,057,174	12,952,685,733	540,374,490	23,720,657	-	13,116,650,784	
無形固定 資産	特許権	1,096,393	606,797	-	1,703,190	462,022	193,931	-	-	1,241,168	
	電話加入権	8,867,040	-	27,000	8,840,040	-	-	8,693,040	-	147,000	
	ソフトウェア	4,355,400	-	-	4,355,400	4,355,400	-	-	-	-	
	工業所有権 仮勘定	1,812,189	748,755	606,797	1,954,147	-	-	-	-	1,954,147	
	計	16,131,022	1,355,552	633,797	16,852,777	4,817,422	193,931	8,693,040	-	3,342,315	
投資その 他の資産	開発委託金	1,945,955	144,507,789	-	146,453,744	-	-	-	-	146,453,744	
	退職給付 引当金見返	674,861,609	23,459,503	117,069,240	581,251,872	-	-	-	-	581,251,872	
	預託金	30,160	-	-	30,160	-	-	-	-	30,160	
	計	676,837,724	167,967,292	117,069,240	727,735,776	-	-	-	-	727,735,776	

(注1) 建物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建物 R2建築研究所消火栓設備改修 111,509,217 円

(注2) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置 建築基礎・地盤実験棟2方向加力式遠心載荷試験装置新設整備 1,612,820,000 円

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	43,872,208	31,429,854	-	43,872,208	-	31,429,854	
計	43,872,208	31,429,854	-	43,872,208	-	31,429,854	

3 引当金明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	81,606,716	79,903,910	81,606,716	-	79,903,910	
計	81,606,716	79,903,910	81,606,716	-	79,903,910	

4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	674,861,609	208,391,547	117,069,240	766,183,916	
退職一時金にかかる債務	674,861,609	208,391,547	117,069,240	766,183,916	
退職給付引当金	674,861,609	208,391,547	117,069,240	766,183,916	

5 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づくもの	3,160,000	11,173,828	-	14,333,828	(注1)
計	3,160,000	11,173,828	-	14,333,828	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人会計基準第91の特定された除却費用であります。

6 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	8,867,040	-	-	8,867,040	
施設費補助金	3,318,580,105	1,920,209,424	-	5,238,789,529	(注2)
施設整備資金貸付金償還時補助金	329,919,070	-	-	329,919,070	
研究開発及び研究基盤整備積立金	47,827,500	-	-	47,827,500	
計	3,705,193,715	1,920,209,424	-	5,625,403,139	

(注2) 当期増加額は、施設費補助金を財源とする有形固定資産の取得によるものであります。

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額						引当金見返との 相殺	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
208,631,082	1,778,991,000	1,597,777,675	43,563,241	—	748,755	—	1,642,089,671	198,675,956	146,856,455

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発等	1,010,863,839	1,006,594,423	人件費：656,287,944、業務委託費：165,570,146、その他：184,736,333
研修	134,710,108	129,670,706	人件費：98,265,664、その他の研究業務費：21,076,474、その他：10,328,568
期間進行基準による振替額	452,203,728	449,981,617	人件費：269,269,294、保守・修繕費：127,998,657、その他：52,713,666
合 計	1,597,777,675	1,586,246,746	

② 資産見返運営費交付金、工業所有権仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発等	34,333,525	建物：17,466,811 工具器具備品：16,866,714	748,755	工業所有権仮勘定：748,755	—	
研修	1,628,000	工具器具備品：1,628,000	—		—	
法人共通	7,601,716	建物：7,601,716	—		—	
合 計	43,563,241		748,755		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発等	126,921,956	賞与引当金見返 52,483,975 退職給付引当金見返 74,437,981
研修	25,735,390	賞与引当金見返 6,275,766 退職給付引当金見返 19,459,624
法人共通	46,018,610	賞与引当金見返 22,846,975 退職給付引当金見返 23,171,635
合計	198,675,956	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	82,980,455	○研究開発事業の各収益化単位において、業務計画の見直しのために繰越をした金額。翌期以降に全額収益化予定。 <平成29年度> ○研究開発等セグメントにおいて、運営費交付金配分額を超過する支出 5,129,797円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度に収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	63,876,000	○翌年度の人件費及び文書管理システムの整備等に使用予定。
合計	146,856,455	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成30年度国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金（第2次補正予算分）	1,634,820,000	-	1,612,820,000	22,000,000	
令和元年度国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金（当初予算分）	79,747,900	-	71,631,017	8,116,883	
令和元年度国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金（第一次補正予算分）	293,306,640	-	195,880,207	97,426,433	
令和2年度国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金（当初予算分）	36,754,200	-	36,049,100	705,100	
計	2,044,628,740	-	1,916,380,324	128,248,416	

8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金	収益計上	
令和2年度住宅・建築物環境対策事業費補助金	13,360,407	-	-	-	-	13,360,407	
令和2年度長期優良住宅化リフォーム推進事業費補助金	1,943,723	-	-	-	-	1,943,723	
令和2年度マンションストック長寿命化等モデル事業補助金	1,937,540	-	-	-	-	1,937,540	
令和元年度技術研究開発費補助金 （迅速な被災度等判定システム及びデータプラットフォームの構築に関する研究）	4,813,952	-	-	-	-	4,813,952	
令和元年度技術研究開発費補助金 （木材需要拡大に資する大型建築物普及のための技術開発）	14,450,000	-	-	-	-	14,450,000	
令和2年度技術研究開発費補助金 （i-Constructionの推進等）	171,161,000	-	-	-	1,352,284	169,808,716	
令和2年度技術研究開発費補助金 （木材需要拡大に資する大型建築物普及のための技術開発）	43,397,000	-	902,000	-	-	42,495,000	
令和2年度技術研究開発費補助金 （木材活用大型建築物の普及促進に資する研究設備の遠隔化・自動化）	60,800,000	-	14,630,000	-	41,341,000	4,829,000	
計	311,863,622	-	15,532,000	-	42,693,284	253,638,338	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,880)	(1)	(-)	(-)
	45,140	3	3,822	1
職 員	(148,870)	(52)	(3,329)	(21)
	804,730	91	113,247	6
合 計	(151,750)	(53)	(3,329)	(21)
	849,870	94	117,069	7

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 818,000円

理 事 761,000円

監 事 706,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、「国立研究開発法人建築研究所役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240,000円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、当研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要 当研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注6) () は非常勤の役職員に対するものであり外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

10 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ	件数	摘要
基盤研究(A)	(8,871,000) 2,661,200	7	
基盤研究(B)	(16,922,000) 5,061,600	12	
基盤研究(C)	(4,330,000) 1,299,000	6	
新学術領域研究	(900,000) 270,000	1	
研究活動スタート支援	(3,200,000) 960,000	3	
挑戦的萌芽研究(開拓)	(500,000) 150,000	1	
挑戦的萌芽研究(萌芽)	(500,000) 150,000	1	
国際共同研究加速基金	(300,000) 90,000	1	
若手研究	(7,200,000) 2,160,000	6	
合計	(42,723,000) 12,801,800	38	

(注1)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2)受入額には他機関の研究分担者への送金額は含めず、他機関から本研究所あての送金額を含めています。

11 開示すべきセグメント情報

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	研究開発等	研修	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
1 損益計算書上の費用合計	1,756,309,220	158,089,394	1,914,398,614	594,061,327	2,508,459,941
2 その他行政コスト					
減価償却相当額	463,603,740	8,342,014	471,945,754	5,224,692	477,170,446
除売却差額相当額	2	-	2	27,000	27,002
その他行政コスト合計	463,603,742	8,342,014	471,945,756	5,251,692	477,197,448
行政コスト	2,219,912,962	166,431,408	2,386,344,370	599,313,019	2,985,657,389
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,086,906,861	151,434,897	2,238,341,758	941,345,942	3,179,687,700
III 事業費用					
1 研究業務費	1,731,134,985	156,894,358	1,888,029,343	-	1,888,029,343
2 一般管理費	24,926,275	1,169,365	26,095,640	593,755,181	619,850,821
3 財務費用	60,430	5,209	65,639	291,146	356,785
4 雑損	62,364	9,673	72,037	15,000	87,037
計	1,756,184,054	158,078,605	1,914,262,659	594,061,327	2,508,323,986
IV 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,010,863,839	134,710,108	1,145,573,947	452,203,728	1,597,777,675
2 業務収益	29,427,428	143,352	29,570,780	4,008,540	33,579,320
3 受託収入	97,793,989	14,853,021	112,647,010	4,305,748	116,952,758
4 施設費収益	127,604,219	644,197	128,248,416	-	128,248,416
5 補助金等収益	282,980,321	529,098	283,509,419	-	283,509,419
6 寄附金収益	3,144,975	138	3,145,113	1,500	3,146,613
7 資産見返負債戻入	40,503,798	630,947	41,134,745	2,087,415	43,222,160
8 賞与引当金見返に係る収益	51,835,326	6,271,475	58,106,801	21,797,109	79,903,910
9 退職給付引当金見返に係る収益	105,770,016	4,119,098	109,889,114	98,502,433	208,391,547
10 雑益	7,418,700	-	7,418,700	14,541,678	21,960,378
計	1,757,342,611	161,901,434	1,919,244,045	597,448,151	2,516,692,196
V 事業損益	1,158,557	3,822,829	4,981,386	3,386,824	8,368,210
VI 臨時損失					
1 固定資産除却損	125,166	10,789	135,955	-	135,955
計	125,166	10,789	135,955	-	135,955
VII 臨時利益					
1 資産見返運営費交付金戻入	125,162	10,789	135,951	-	135,951
2 資産見返物品受贈戻入	1	-	1	-	1
3 資産見返寄付金戻入	3	-	3	-	3
計	125,166	10,789	135,955	-	135,955
VIII 当期純利益	1,158,557	3,822,829	4,981,386	3,386,824	8,368,210
IX 当期総損益	1,158,557	3,822,829	4,981,386	3,386,824	8,368,210
IX 総資産	12,986,198,709	267,499,720	13,253,698,429	3,702,734,871	16,956,433,300
(主要資産内訳)					
流動資産	184,846,172	7,019,595	191,865,767	2,731,906,614	2,923,772,381
現金及び預金	-	-	-	2,707,912,205	2,707,912,205
研究業務未収金	100,901,881	36,692	100,938,573	146,800	101,085,373
未成受託研究支出金	31,429,854	-	31,429,854	-	31,429,854
有形固定資産	12,360,091,499	203,784,348	12,563,875,847	552,774,937	13,116,650,784
建物	3,417,164,755	39,928,080	3,457,092,835	122,505,051	3,579,597,886
構築物	7,144,322	139,377	7,283,699	371,354	7,655,053
機械及び装置	2,425,432,714	-	2,425,432,714	4,660,228	2,430,092,942
車両運搬具	8,999,121	-	8,999,121	2	8,999,123
工具器具備品	79,326,936	1,564,276	80,891,212	612,568	81,503,780
土地	6,422,023,651	162,152,615	6,584,176,266	424,625,734	7,008,802,000

(注1) 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

研究開発等: 建築・都市計画技術に関する研究開発、技術の指導及び成果の普及等を行っております。

研修: 地震工学に関する研修を行っております。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。

(注5) 事業費用のうち、前事業年度まで配賦不能費用として「法人共通」欄に記載しておりました一般管理費の一部について、合理的に各セグメントへの配分が可能となった費用については、当事業年度より各セグメントに配分しております。従前の方法と比べた場合、当事業年度において一般管理費が研究開発等セグメントで18,512,815円増加し、研修セグメントで130,614円増加するとともに、法人共通セグメントで18,643,429円減少しております。

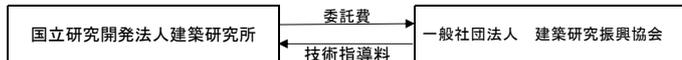
1 2-1 関連公益法人等

(1) 関連法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

名称：一般社団法人 建築研究振興協会	
業務の概要：	(1) 建築、住宅及び都市に関する調査、研究及び試験並びにこれらの受託 (2) 建築、住宅及び都市に関する調査、研究及び試験等の成果の普及 (3) 建設工事用材料の試験 (4) 建築物の耐震診断及び評定 (5) 建築物の性能評価及び評定 (6) 建築物の設計及び工事監理 (7) 建築、住宅及び都市に関する研究会、講習会及び見学会等の開催 (8) 建築、住宅及び都市に関する調査研究等に係る情報誌の発行 (9) 建築、住宅及び都市に関する調査研究等に係る図書その他印刷物の出版刊行 (10) 建築、住宅及び都市に関する国内外の調査研究等の情報収集及び交換 (11) 前各号に付帯する事業 (12) その他本会の目的を達成するために必要な事業
国立研究開発法人との関係：関連公益法人	
役員の名義：	会長 本 橋 健 司 (元 建築研究所 材料研究グループ長) 副会長 勅使川原 正臣 (元 建築研究所 構造研究グループ、上席研究員) 専務理事 加 藤 茂 (元 建築研究所 企画部長) 理事 秋 山 友 昭 " 石 川 裕 " 石 渡 廣 一 " 勝 俣 英 雄 " 河 合 直 人 (元 建築研究所 構造研究グループ 上席研究員) " 長 島 一 郎 " 春 田 浩 司 " 高 橋 幹 雄 " 福 田 孝 晴 " 真 野 孝 次 監事 小 山 幹 治 (元 建築研究所 総務部長) " 須 田 松 次 郎

イ. 関連公益法人等と国立研究開発法人の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人 建築研究振興協会	資産	245,533,749
	負債	123,514,641
	正味財産	122,019,108
	当期収入合計額	276,075,043
	当期支出合計額	299,837,992
	当期収支差額	△ 23,762,949

※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

(単位：円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増加額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
276,075,043	60,000,000	216,075,043	299,837,992	291,123,629	8,714,363	-	△ 23,762,949	145,782,057	122,019,108

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

ア. 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人 建築研究振興協会	未収金	10,000	未払金	988,400

イ. 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 建築研究所の発注高	割合	建築研究所発注高の内訳		
				契約形態	金額	割合
一般社団法人 建築研究振興協会	273,852,194	988,400	0.36%	競争入札	-	-
				企画競争等	-	-
				競争性のない随意契約	-	-

(注) 発注高の内訳には予定価格が予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準を超えないものを含めておりません。

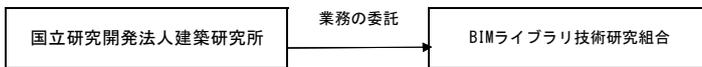
1 2-2 関連公益法人等

(1) 関連法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

<p>名称：BIMライブラリ技術研究組合</p> <p>業務の概要： 一 BIMによる円滑な情報連携の実現のため、繰返し利用される建築物の部材・部品の形状や性能等のデータ（BIMオブジェクト）を標準化し、その提供や蓄積を行うBIMライブラリを構築・運用するとともに、現在BIM導入を検討・開発中でその効果が大きい領域との連携を図ることにより、効率的な建築物のプロジェクト管理等の実用化に関する試験研究を実施すること。</p> <p>二 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。</p> <p>三 組合員に対する技術指導を行うこと。</p> <p>四 試験研究のための施設を組合員に使用させること。</p> <p>五 前各号の事業に附帯する事業</p>																															
<p>国立研究開発法人との関係：関連公益法人</p> <p>役員の氏名：</p> <table border="1"> <tr> <td>理事長</td> <td>奥田修一</td> <td>一般財団法人 建築保全センター理事長</td> </tr> <tr> <td>専務理事</td> <td>寺本英治</td> <td>一般財団法人 建築保全センター理事・保全技術研究所長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>居谷献弥</td> <td>一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 専務理事</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>一ノ瀬雅之</td> <td>東京都立大学都市環境学部 准教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>志手一哉</td> <td>芝浦工業大学建築学部建築学科 教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>安田幸一</td> <td>東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>山下純一</td> <td>一般社団法人 building SMART Japan 代表理事</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>山本康友</td> <td>東京都立大学都市環境学部 客員教授</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>渡辺博司</td> <td>一般社団法人日本建設業連合会 常務理事</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>羽山眞一</td> <td>一般社団法人公共建築協会 常務理事</td> </tr> </table>		理事長	奥田修一	一般財団法人 建築保全センター理事長	専務理事	寺本英治	一般財団法人 建築保全センター理事・保全技術研究所長	理事	居谷献弥	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 専務理事	〃	一ノ瀬雅之	東京都立大学都市環境学部 准教授	〃	志手一哉	芝浦工業大学建築学部建築学科 教授	〃	安田幸一	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授	〃	山下純一	一般社団法人 building SMART Japan 代表理事	〃	山本康友	東京都立大学都市環境学部 客員教授	〃	渡辺博司	一般社団法人日本建設業連合会 常務理事	監事	羽山眞一	一般社団法人公共建築協会 常務理事
理事長	奥田修一	一般財団法人 建築保全センター理事長																													
専務理事	寺本英治	一般財団法人 建築保全センター理事・保全技術研究所長																													
理事	居谷献弥	一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 専務理事																													
〃	一ノ瀬雅之	東京都立大学都市環境学部 准教授																													
〃	志手一哉	芝浦工業大学建築学部建築学科 教授																													
〃	安田幸一	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授																													
〃	山下純一	一般社団法人 building SMART Japan 代表理事																													
〃	山本康友	東京都立大学都市環境学部 客員教授																													
〃	渡辺博司	一般社団法人日本建設業連合会 常務理事																													
監事	羽山眞一	一般社団法人公共建築協会 常務理事																													

イ. 関連公益法人等と国立研究開発法人の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
BIMライブラリ技術研究組合	資産	25,869,078
	負債	20,929,858
	正味財産	4,939,220
	当期収入合計額	45,243,135
	当期支出合計額	46,398,764
	当期収支差額	△ 1,155,629

※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

(単位：円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増加額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
45,243,135	-	45,243,135	46,398,764	18,736,680	27,592,084	70,000	△ 1,155,629	6,094,849	4,939,220

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

ア. 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

イ. 関連公益法人等の基本財源に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
BIMライブラリ技術研究組合	-	-	未払金	3,175,000

イ. 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 建築研究所の発注高	割合	建築研究所発注高の内訳		
				契約形態	金額	割合
BIMライブラリ技術研究組合	45,243,000	31,743,000	70.16%	競争入札	-	-
				企画競争等	-	-
				競争性のない随意契約	31,743,000	100%

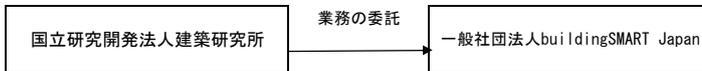
12-3 関連公益法人等

(1) 関連法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人buildingSMART Japan		
業務の概要	より高度情報化した社会の建設業におけるコンピュータを介した情報交換・情報共有に役立つ標準データ形式の開発とその普及を推進する。また、buildingSMART Internationalが提唱する国際規格(IFC: Industry Foundation Classes)の整備に協力し、その規格の日本における開発・普及を促進する。		
国立研究開発法人との関係	関連公益法人		
役員の名	会長	庄子幹雄	オリックス(株) 顧問
	代表理事	山下純一	
	理事	芦田智之	株式会社日建設
	"	足達嘉信	鹿島建設株式会社
	"	猪里孝司	大成建設株式会社
	"	尾澤卓忠	一般財団法人日本建築情報総合センター
	"	玉井 洋	鹿島建設株式会社
	"	寺本英治	一般財団法人建築保全センター
	"	能勢浩三	株式会社竹中工務店
	"	古屋 弘	株式会社大林組
	"	三戸景資	清水建設株式会社
	"	矢嶋和美	鹿島建設株式会社
	"	矢吹信喜	大阪大学
	"	山本賢司	日本電気株式会社
	監事	柳原克巳	株式会社ダイテック
	"	佐藤正由起	

イ. 関連公益法人等と国立研究開発法人の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人buildingSMART Japan	資産	20,254,780
	負債	8,974,837
	正味財産	11,279,943
	当期収入合計額	58,217,041
	当期支出合計額	57,300,085
	当期収支差額	916,956

(単位:円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増加額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
58,217,101	-	58,217,101	57,300,085	34,142,230	22,624,076	533,779	917,016	10,362,927	11,279,943

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

ア. 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
一般社団法人buildingSMART Japan	-	-	-	-

イ. 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入も金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 建築研究所の発注高	割合	建築研究所発注高の内訳		
				契約形態	金額	割合
一般社団法人buildingSMART Japan	58,217,041	24,002,680	41.23%	競争入札	1,980,000	8%
				企画競争等	21,932,680	91.4%
				競争性のない随意契約	-	-

(注) 発注高の内訳には予定価格が予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準を超えないものを含めておりません。